

とよた 市議会 だより

9月市議会
定例会号
平成26年10月15日

ファイルNo.
123

幼保連携型認定こども園の整備及び運営に関する基準を定める条例 ほか

こども園での保育環境をさらに充実します (議案第90号~96号)

平成25年度豊田市一般会計決算(承認第4号)

歳入・歳出ともに増加、市民生活に必要な性の高い施策に投資



美術館フェスタ
(豊田市美術館)

ピックアップ
TOPICS
トピックス

豊田市美術館(小坂本町)は平成7年11月にオープンし、平成27年には開館20年を迎えます。今回、老朽化に伴い施設の改修を行い、平成27年の秋より快適な鑑賞空間となります。なお、休館中、美術館は館外活動を、交流館や小・中学校を中心とした市内各所で開催します。写真は美術館フェスタにおける写生大会の様子です。(閉館は平成27年10月9日まで)

●トップインフォメーション

行政視察の報告 ②

●議案説明・討論 条例の制定 ④

●議案審議結果 ⑤

●常任委員会 付託案件・陳情を審査 ⑥

■市政について問う!

●一般質問 23人の議員が質問 ⑧

●トピックス

地域市議会報告会・市民シンポジウムの開催

全議員研修会

交通安全啓発活動 ほか ⑫

行政視察

市政の課題や先進事例の調査を行うために他都市へ行政視察を行います。



議会、議員の活動は、議場や会議室だけにとどまりません。今回は、7月、8月に実施した常任委員会の行政視察について、概要を報告します。



- 企画総務委員会**
- 視察日
8月19日(火)～21日(木)
 - 視察場所
①福岡県
②福岡県久留米市
③岡山県岡山市
 - 調査項目
①入札参加資格審査項目への地域貢献活動の新設
②ICTアクションプラン2013
③移住・定住施策

- 視察内容
①県が推進する施策への協力の促進と、県内中小企業の評価点の底上げを図る取組を視察し、評価対象項目の精査や審査体制の充実、効果の測定手法の検討の重要性などについて学びました。(写真)
②情報化の推進により市民の安全性、利便性、快適性の向上をめざす取組を視察し、幅広い分野に渡る情報化の取組や市の施策推進体制などについて学びました。
③県外からの移住・定住を支援する取組を視察し、市の魅力のPR手法や、専門組織による近隣自治体等と連携したワンストップ相談体制などについて学びました。



- 生活社会委員会**
- 視察日
7月29日(火)～31日(木)
 - 視察場所
①千葉県千葉市
②栃木県宇都宮市
③福島県いわき市
 - 調査項目
①消防指令業務の共同化・救急無線のデジタル化
②第2次宇都宮市安全で安心なまちづくり推進計画
③東日本大震災を踏まえた水道の取組

- 視察内容
①千葉市をはじめ、千葉県内の10市1町8一部事務組合が共同化させた、消防救急デジタル無線を利用する消防指令業務を視察し、大規模・広域災害時等に、迅速・的確な対応ができるシステムを学びました。(写真)
②市民、事業者、学校、警察、市などが連携を図り、一体となって防犯に取り組むために策定された計画について、5年間の取組の成果や今後の課題、次期計画への展望を学びました。
③東日本大震災にて大きな被害を受けた水道事業について、被害状況や復旧対応、反省事例とその対策などを学びました。



- 教育次世代委員会**
- 視察日
7月29日(火)～31日(木)
 - 視察場所
①三重県亀山市(関中学校)
②京都府京都市
③石川県金沢市
 - 調査項目
①まちづくりと調和のとれた学校施設
②京都まなびの街生き方探究館
③学生のまち金沢の推進

- 視察内容
①旧東海道の関宿の伝統的建造物群保存地区を有する場所にある関中学校を視察し、伝統的な街並みとの調和、地域産木材の使用など、伝統、地域住民・学校・生徒が一体となった学校づくりの取組を学びました。(写真)
②廃校を再活用した「京都まなびの街生き方探究館」を視察し、小・中学生を対象に、キャリア教育に特化した全国的にも類をみない、先進的な体験型の学習施設の取組について学びました。
③学生組織が中心となった、市民交流、地域における活動等の取組を視察し、学生と市民が相互交流を深め、にぎわいと活力が創出されるまちづくりを学びました。



- 環境福祉委員会**
- 視察日
7月29日(火)～31日(木)
 - 視察場所
①鹿児島県薩摩川内市
②社会福祉法人 しょうぶ学園(鹿児島県鹿児島市)
③社会福祉法人 東翔会(福岡県大牟田市)
 - 視察項目
①ラムサール条約登録湿地 鶴牟田池の保全と活用の取組
②障がい者施設の取組
③高齢者の見守りと地域との連携

- 視察内容
①ビオトープによる湿地に生息する生物の保護や、子どもを対象に実施している観察会など、湿地の保全と活用の取組について学びました。
②民間の障がい者施設において、熱意ある園長のもとで、下請けをやめ、利用者と職員が一緒になってもものづくりをしている取組について学びました。(写真)
③認知症の方が徘徊しても安心できるまちとしての取組を、学校や地域を巻き込みながら活動している体制について学びました。



- 産業建設委員会**
- 視察日
7月29日(火)～31日(木)
 - 視察場所
①広島県尾道市
②兵庫県神戸市
③大阪府大阪市
 - 調査項目
①サイクリングロード(レンタサイクル)整備事業
②医療産業都市の取組
③都市再生整備計画「うめきた先行開発地区」

- 視察内容
①近年、健康を意識したレジャーとして人気上昇しているサイクリングを活用した、瀬戸内の自然・ご当地グルメ等をPRする取組を学びました。
②産学連携による高度医療技術の国際的な研究開発拠点の整備として、医療産業や医療関係学術機関の企業誘致、集積を図る神戸医療産業都市構想について学びました。
③大阪駅周辺を先行的に開発した「うめきた」地区を視察し、産学官、民間の連携により一体的に計画を進め、知的創造活動の拠点、賑わいとふれあいのまちづくりの構想について学びました。(写真)

行政視察について

今回の視察旅費は以下のとおりです。また、視察後は意見交換会を開催し、調査事項に対する委員間の情報共有を図り、理解を深めました。その結果は委員会の視察報告書として取りまとめ、所管の部局へ情報提供したり、本会議や委員会での質疑や提言を通して市政に反映していきます。視察報告書は、市議会ホームページ及び市役所市政情報コーナー(南庁舎1階)でご覧いただくことができます。

旅費の基準は市の規定に準じており、以下のとおりです。更に議会としての使用基準も設けています。

- 【旅費に関する費用】
宿泊料:1泊13,300円又は14,800円
旅行雑費(県外):1,500円
(県内及び公用車使用):200円

- 【国内視察】
年間支給額(一人あたり)
・常任委員会:9万円以内
・特別委員会:9万円以内
・議会運営委員会:7万5千円以内
それぞれ委員会に支給するため、個人としては使用できません。支給額には、交通費、宿泊料、旅行雑費が含まれます。

今回の常任委員会の行政視察では、市の旅費規程に基づき以下のとおり一人あたりの旅費として算出され、使用しました。

- ・企画総務委員会: 81,320円
- ・生活社会委員会: 88,340円
- ・教育次世代委員会: 64,610円
- ・環境福祉委員会: 78,640円
- ・産業建設委員会: 70,130円

条例の制定・一部改正など22議案を議決

そのほか承認案件などを審議

すべての子どもたちが、笑顔で成長していくために。
すべての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるために。

【第90～96号】豊田市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例 はじめ7条例

内容 「子ども・子育て支援法」等の制定により、本市における保育のニーズを把握し、更に子どもたちにとって、より良い保育環境等を整備し、充実させるために、条例の制定及び一部改正を行います。

Q. 条例を定めることで、何がかわるの？

A. 保育の場を増やし、待機児童を減らして、子育てしやすい、働きやすい社会をめざします。

具体的には、挙母ルーテル、中山松元、美山の私立幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行し、上郷、美和、藤藪こども園も施設整備等を行い、乳児の受入枠を約165人拡大します。また、小学校の放課後児童クラブでは、条例を制定することで児童が健やかに育成されることを保障します。



討 論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 ※発言順に記載

大村義則 改悪した子育て支援新制度に反対
諸 派

議案第90号から第93号は、反対。子ども子育て支援新制度では、施設型保育と地域型保育に二分され、施設ごとに基準が作られるため格差が生じるほか、職員配置や面積基準も低く、現行制度からの後退が確認でき、保育の質確保の観点から問題である。承認第4号は、大企業からの法人税割が極端に少ない中、産業立地奨励など大企業を中心に巨額の補助金が支払われるなど、税金の使い方が本来の目的である「住民福祉の向上」とかけ離れており、反対。

鈴木章 子育てに関する課題解決の実現を担う取組に賛成
自民クラブ

議案第90号から第96号は、条例制定により、子育て支援が総合的に推進され、急速な少子化や子育ての孤立感・負担感の増大、女性の社会進出に伴う環境整備等、本市の子育てに係る多くの課題解決につながることを期待し、賛成。承認第4号は、税収が減る中での市民の安全・安心のための所要額や投資額の確保、全庁一丸となった支出最適化への取組等が推進され、健全な財政構造が保持されたことを評価し、賛成。

安藤康弘 環境モデル都市の取組を国内外へ情報発信に賛成
市民フォーラム

議案第105号の燃料電池自動車2台の購入と、市民及び事業者への燃料電池自動車購入補助金の創設は、他都市に先駆けて普及を促進するものであり、環境モデル都市ならではの取組として国内外に積極的に発信されることを期待し、賛成。承認第4号は、当初予定されていた歳入11億7千万円に対し13億円が確保されたほか、全庁挙げた事務・事業の見直し、地域経営戦略プランの推進による13億円余の経費削減効果を高く評価し、賛成。

佐藤恵子 保育の量の拡大と質の向上に賛成
公明党

議案第90号から第94号は、地域の保育ニーズを把握する市が幼保連携型認定こども園の認可権を持つほか、市独自の施設基準の上乗せ、保育課程・指導計画の策定も行われ、保育の量の拡大と質の向上に大きな効果が期待できるため、賛成。承認第4号は財政健全化の維持に向けた取組が確認でき、また小原・旭・稲武地域振興費は、特産品開発等の産業振興、観光交流、定住対策・促進において各支所の意欲的な取組を評価し、賛成。

岡田耕一 当初の目的から逸脱した不適切な執行に反対
諸 派

承認第4号は、引き続き厳しい財政状況の中、ITS情報センターの廃止の決定、学校トイレの再整備、地域支援や病児・病後児保育など市民ニーズを的確にとらえた事業の推進に賛成。承認第10号は、市民イベントの工作材料費や消耗品費、イベント参加者の保険代、バス借上料等の執行が確認されたが、水道水源保全事業特別会計の事業としては拡大解釈し過ぎであり、目的から逸脱した不適切な執行であるため、反対。

青山さとし 市民への普及・啓発FCVの公用車への導入に賛成
諸 派

議案第105号は、賛成。FCVの公用車への導入は、市民への普及・啓発の役割も持つため、市の取組であることがわかる表示を行うことを期待。また松平郷観光誘客事業は、徳川家発祥の地・豊田市松平地区を全国にPRすることで更なる誘客を期待する。承認第4号は、観光まちづくり推進において、旭地区がサイクリストの聖地となる等、観光資源の発掘・再発見が実現した。今後も地域の魅力の発見・発信が進められることを期待し、賛成。 ※FCV=燃料電池自動車

※議案名など一部省略して記載しています

9月市議会定例会に提出された案件

◆議 案

採決結果	議案	会 派 別 賛 否 ※自民クラブは議長を除く							
		自民クラブ 27名		市民フォーラム 9名		公 明 党 4名		諸 派 4名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
原案可決	第90号 幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例	27	0	9	0	4	0	2	2
//	91 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	27	0	9	0	4	0	2	2
//	92 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	27	0	9	0	4	0	2	2
//	93 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	27	0	9	0	4	0	2	2
//	94 子ども条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	95 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	96 保育の実施基準条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	97 情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	98 母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	99 手数料条例及び公衆浴場の設置の場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	100 生涯学習センター条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	101 市立保育所条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	102 こども発達センター条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	103 市営住宅条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	4	0
//	104 特定公共賃貸住宅条例の一部改正条例	27	0	9	0	4	0	2	2
//	105 平成26年度一般会計補正予算	27	0	9	0	4	0	2	2
//	106 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	27	0	9	0	4	0	4	0
//	107 工事請負契約の締結(市営美和住宅建築工事(第3期・D棟))	27	0	9	0	4	0	2	2
//	108 (一級河川安永川開水路整備工事(今工区))	27	0	9	0	4	0	4	0
//	109 財産の取得(小型動力ポンプ付き積載車)	27	0	9	0	4	0	4	0
//	110 財産の処分(西広瀬工業団地拡張用地)	27	0	9	0	4	0	4	0
//	111 平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	27	0	9	0	4	0	4	0

◆承 認

第4号	承認	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
平成25年度一般会計決算	認定	27	0	9	0	4	0	2	2
// 国民健康保険特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
// 食肉センター特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 都市計画事業土地区画整理特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 分譲住宅建設事業特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 卸売市場特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 水道水源保全事業特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	3	1
// 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 介護保険事業特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
// 財産区特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 簡易水道事業特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 後期高齢者医療特別会計決算	//	27	0	9	0	4	0	2	2
// 水道事業会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0
// 下水道事業会計決算	//	27	0	9	0	4	0	4	0

◆同 意

第4号 教育委員会委員の選任(新任:福嶋兼光氏、藤田由美子氏)	同意	27	0	9	0	4	0	4	0
---------------------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---

◆報 告

第7号 経営状況の報告(豊田市土地開発公社はじめ17法人)									
8 専決処分の報告(損害賠償額の決定5件、工事請負契約の変更1件)									
9 平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告									
10 専決処分の報告(和解の成立1件)									

◆陳 情

第3号 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書									
4 私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書									
5 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書									
6 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書									

9月10日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、6つの常任委員会で行いました。委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

委員会

産業建設
委員会

9月18日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第107号】工事請負契約の締結(市営美和住宅建築工事(第3期・D棟))

質問 市営美和住宅の住居形態のニーズはどのように把握したか。また、シルバーハウジングについてどのような仕様、サービスとしたか。

答弁 住居形態のニーズの把握は、豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、入居者意向調査を実施した。シルバーハウジングは、玄関を引き戸に変更したほか、オール電化仕様としたこと、また、収入に応じた費用負担でライフサポートアドバイザーによる定期訪問や緊急時の対応等のサービスを提供している。



【第108号】工事請負契約の変更(一級河川安永川開水路整備工事(今工区))

質問 トンネルと開水路との接合部で、施工期間の短縮による請負金額の変更はあるか。また、今回使用する二次製品のつなぎ目で漏水等の不具合は生じないか。

答弁 トンネルと開水路との接合部における工事目的物の変更であり、施工期間短縮における請負金額の変更はない。また、トンネルの明り巻部に二次製品を用いる工法は一般的な工法であり、そのつなぎ目は、PC鋼棒で締め付け、製品どうしを密着させるほか、外側すべてに防水シートを設置し漏水対策をしている。

環境福祉
委員会

9月19日、付託された2議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第99号】豊田市手数料条例及び豊田市公衆浴場の設置の場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例の一部を改正する条例

質問 薬事法にある管理医療機器には、身近にあるものでは、どのようなものがあるのか。

答弁 管理医療機器とは、その副作用や、事故が起きた時には人の生命や健康に重大な影響を与えるおそれがあるため、厚生労働大臣が審議会等の意見を聞いて指定する医療機器で、身近にあるものでは、高度管理医療機器としてAED、心臓ペースメーカー、コンタクトレンズなどがあり、管理医療機器には、マッサージ器や磁気治療器などがある。



教育次世代
委員会

9月22日、付託された9議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情4件を報告しました。

【第101号】豊田市立保育所条例の一部を改正する条例

質問 幼稚園認可園から保育所認可園へ切り替えることで、園児と保護者にはどのような影響が生じるのか。

答弁 本市では、平成20年度から独自に幼保一体化に取り組み、幼稚園・保育園の名称をこども園とし、カリキュラムや保育料等について統一している。このため、保育所認可園へ切り替えることによる保育内容や保護者負担などについての変更はないが、受入学齢の拡大や保育時間が長時間になるなど、保育サービスの向上が図られる。

【第90号】豊田市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例

質問 条例を定めるにあたり、平成27年4月の制度施行までに勤務する職員、園舎・園庭等での対応を必要とすることは何か。

答弁 平成27年4月から3つの私立幼稚園が幼保連携型認定こども園への移行を予定しており、認可基準に従い、移行までに0歳児から2歳児の乳児の園舎、園庭及び調理室などの施設整備の実施、また、乳児の保育及び長時間の保育に対応する職員の確保などの対応が必要である。

【第96号】豊田市保育の実施基準条例の一部を改正する条例

質問 国の実施基準では、就労に関して、労働時間の下限を月48時間から64時間の間で市町村が定めることとされているが、本市の対応はどのようなか。

答弁 現在、本市の就労要件において求めている労働時間は、月60時間以上である。この設定が市民へ浸透していることや、今後も保育ニーズの高まりが見込まれることなどから、労働時間は現行どおり月60時間以上の基準とする予定である。

生活社会
委員会

9月24日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第100号】豊田市生涯学習センター条例の一部を改正する条例

質問 利用拡大を図るための今後の取組は何か。

答弁 ポスターを掲示するなど交流館のPRを行うとともに、地域の全世帯を対象として、新しくなった施設の見学会を開催し、親しみを持ってもらえるよう、取り組んでいるところである。また、健康づくりなど、市の主催事業を開催することで、新しくなった施設の良さや、使いやすさを実感していただき、情報発信を積極的に行うことで、多様な世代の方々の利用促進を図りたい。

企画総務
委員会

9月25日、付託された1議案を審査し、全会一致で承認しました。

【第97号】豊田市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例

質問 豊田市情報公開・個人情報保護審査会は、どのような観点で第三者点検を行うのか。

答弁 「適合性」と「妥当性」の二つの観点で点検を行う。まず、「適合性」の観点としては、実施機関が、適切な方法で広く住民等の意見を求め、得られた意見を十分考慮して必要な見直しを行っているかなど、国の第三者機関である特定個人情報保護委員会が定める手続きに適合した評価が実施されているかどうかを審査する。また、「妥当性」の観点としては、事務の実態に基づき、情報漏えい

等のリスクを特定しているか、特定されたリスクを軽減するための措置に関する記載は具体的なかなど、評価内容が「住民の信頼の確保」という特定個人情報保護評価の目的に照らし、妥当と認められるかどうかを審査する。

予算決算
委員会

9月11日から29日にかけて、付託された補正予算2議案と決算案件14件を審査し、全会一致で承認しました。

【第105号】平成26年度豊田市一般会計補正予算(環境モデル都市推進費)

質問 燃料電池自動車を導入する効果、活用期間及びその後の使用方法はどのようなか。

答弁 燃料電池自動車を率先的に導入することで、本市のイメージ向上や、エコカー導入の先導役を果たすことができると考えている。また、燃料電池自動車は、短時間の水素充填で長距離走行でき、水しか排出しないため、低炭素社会の実現に大きな効果があるとともに、本市の自動車産業の発展にもつながると考えている。日常で目にするまで概ね2年程度かかると想定しており、その後は市の公用車として使用していく予定である。



【承認第4号】平成25年度豊田市一般会計決算(生活保護扶助費)

質問 就労支援の具体的な内容はどのようなか。

答弁 就労可能な60歳以下の世帯を対象に集中的に就労支援を行った。平成25年度の就労収入の増加による生活保護廃止世帯101世帯のうち69世帯に就労支援相談員が関わっている。就労支援相談員は対象者と一緒に仕事への適正を検討したり、履歴書の書き方等のアドバイスを行い就労につなげ、生活保護からの自立に至っている。また、生活福祉課に、ハローワーク職員の就労支援ナビゲーターが在駐し、就労支援相談員との連携により、今まで以上の就労支援ができるようになった。



【承認第4号】平成25年度豊田市一般会計決算(給食材料費)

質問 学校給食における市内産食材の主な種類や使用割合はどのようなか。

答弁 主食では、米、パン、麺があり、米については100%市内産のものを使用しており、パンについては、米粉パンや内麦パンなどを月3回程度提供し、市内産の割合は約64%である。麺については市内産小麦を使用した中華めんなどを月1回程度提供し、市内産の割合は約59%である。また、副食に使用する野菜類、果物類、卵、肉類などの市内産の使用割合は、全体で約13%となっている。



9月8日から10日にかけて、23人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する12月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

一般質問

太田博康
自民クラブ



- 新たな水道水源保全事業の取組
- 子どもをいじめや虐待から守るために
- 鉄道機能の強化

質問 鉄道の高架化・複線化の推進

名鉄三河線複線化に対する本市の取組について、今後のまちづくりを進める上でどう考え、メリットをどう活かし取り組んでいくのか。

答弁 市長

名古屋へのアクセス時間を短縮する三河線複線化は、リニア中央新幹線開通の効果を活かす等、本市のまちづくりにとって非常に重要な事業である。その効果を最大化するには、本市が持つ文化・芸術・スポーツの各施設や中山間地における歴史・文化・多様な暮らし方等の魅力を一層顕在化して情報発信することが必要と考える。また、鉄道沿線の定住対策では、土地区画整理事業を推進するとともに、農地の規制を緩和して住宅開発を促進する方針を打ち出した。こうした取組が、複線化事業の推進と事業効果の向上につながると考える。

河合芳弘
自民クラブ



- 戦略的な企業誘致に向けた産業用地整備
- 災害対策
- 環境モデル都市と実証における交通分野の取組

質問 今後の災害に強い都市づくり

今後、本市が災害に強い都市となるために、ハード・ソフト両面からどのような施策を展開していくのか市長の思いを伺う。

答弁 市長

昨年、豊田市防災基本条例を制定し、自助・共助・公助の考え方の整理や市民・事業者・行政の責任と役割分担等について確認を行うとともに、都市基盤の耐震化・治水等のハード対策、雨量・地震の観測網の充実、情報収集・伝達の環境整備等を推進している。引き続き議論を重ね、災害に強い都市づくりを行う。また、地域の防災力を高める取組を支援、加速していく。

根本美春
諸派



- 医療費の無料制度拡大、予防接種の補助拡大を
- 安心して利用できる公共交通を

質問 子ども医療費の無料化は18歳まで拡大を

子どもの医療費無料化はさらに広がり、愛知県内でも18歳まで助成を拡大した自治体が増えている。本市の拡大に向けた検討状況、今後の考えについて伺う。

答弁 市民福祉部

本市では現在、中学校卒業までの子どもを対象として、医療費自己負担分を全額無料化する助成を行っており、このうち小中学生の通院分については、県の補助制度を受けずに、市が独自に拡大助成している。中学校卒業後においても、心身障がい者、精神障がい者、母子家庭等に該当する方には、各福祉医療制度に切り替えて助成を継続している。これらのことから、子ども医療費助成は、現行制度を維持したいと考えている。

田代研
公明党



- 防災・減災対策

質問 多数利用者施設の防災・震災対策

庁舎やスタジアム等、多くの利用者がある公共施設におけるエレベーターの震災対策状況について伺う。

答弁 都市整備部

震災対策の対象となる公共施設のエレベーターは、乗用及び人荷用であるが、平成24年の国土交通省の通知を受け、平成25年度から、基準を満たしていないものに対し順次改修を進めている。全189台中、平成25年度は18台、今年度は予定を含み14台を改修。当初から適合している33台を含め、合計65台は対策済みとなり、年度末の進捗率は34.4%を予定している。なお利用者が容易に安全性を確認できるように、対策済みのエレベーターにはマークを取り付けている。

安藤康弘
市民フォーラム



- 子どもの読書活動の推進

質問 学校における読書活動の推進

学校図書館司書の配置が開始され7年が経過したが、導入によりどのような成果が表れているのか。

答弁 学校教育部

本の並べ方で探しやすくなり、季節や行事に合わせた本の紹介や学校独自の推薦図書を設定したりする等、司書が学校図書館の整備を進めることで、子どもたちが意欲的に読書をするようになった。司書が配置される以前の貸出冊数は、小学校で一人年間平均8.7冊だったが、平成25年度は49.0冊と約6倍に上昇。中学校では、一人年間平均1.6冊が12.3冊と約8倍になった。図書館資料を使って調べる学習では、司書が授業に入り支援することで、子どもたちが図鑑等の参考資料を効果的に使えるようになった。

作元志津夫
市民フォーラム



- ミライのフツー情報化編・子育て編・防災編
- ミライのフツーの総括

質問 情報化・子育て・防災面でどう考えるか

情報化・子育て・防災の充実について、ミライのフツーの観点でどう考えるか。

答弁 市長

「ミライのフツーをめざそう」は、施策を展開するうえで持つべき仕事の姿勢、着眼点であり、市政全般を捉えて目指すミライのフツーは、持続可能なまちであり続けることだと考えている。

その実現には、自立した基礎自治体の確立が必要である。防災は基礎・基本である市民の生命・財産を守るもの、子育ては担い手づくりにつながるもの、情報化は施策を展開するうえで取組を加速・補完するものと考えており、3つのテーマはミライのフツーを目指すうえで非常に重要なテーマと認識している。

青山さとし
諸派



- 市民活動保険や市民・公金に関する保険

質問 市が加入している保険

今後「市民総合賠償補償保険」や岡崎市・豊橋市の「市民活動総合補償保険」のような保険・補償を加入・設置する必要性について、本市の考えを伺う。

答弁 社会部

市が主催・共催するイベント等の保険については、行事の特性に応じて加入する現状の対応がベターと考えるため、全国市長会の「市民総合賠償補償保険」における「補償保険」の新たな加入については考えていない。ただし、議員の提案する総合的保険については、市の支援の整合性（活動支援と自立の促進）、活動団体や市民活動促進委員会等、関係者の意見を聞きながら議論することも必要と考える。

山口光岳
自民クラブ



- 障がいを持つ子どもの教育
- 生活困窮者の自立

質問 生活困窮者の実態と新たな取組

従来の「生活保護法」下での事業と、新たな「生活困窮者自立支援法」下での事業の関連と違いについて伺う。

答弁 市民福祉部

生活保護法では、最低限度の生活を保障するための金銭的な給付のほか、生活指導や就労・就学支援等の自立支援を行う。生活困窮者自立支援法では、金銭的な支援ではなく、生活指導や自立阻害要因を排除する方法等の支援プランを個別に作成し、プランに沿った計画的・継続的な支援を中心に実施する。どちらも自立の促進という目的は同じだが、前者は最後のセーフティネット、後者はその手前のセーフティネットと位置づけられる。

杉浦昇
自民クラブ



- 豊田市の日常生活に関するセーフティネット
- 豊田市の自治体自体のセーフティネット

質問 若者対策

社会問題になっている危険ドラッグについて、本市の状況と今後の考えについて伺う。

答弁 健康部

愛知県によると、8月12日現在、危険ドラッグの販売を確認した店舗は西三河地区で3店。市内では、7月に交通事故を起こした男性が所持していた植物片を販売した店に、県警が家宅捜査に入ったほか、9月に危険ドラッグを吸引し車を運転した男性が逮捕された。対策としては、小中学校で薬物乱用防止の授業を行っているほか、若者に訴える街頭活動を展開する等、従来から啓発活動に力を注いでいる。今後、国のさらなる規制に向けた取組に対し、県警と連携して対処していく。

稲垣幸保
自民クラブ



- 持続可能な中山間地域農業の推進

質問 中山間地域農業への支援策

中山間地域の集落営農を施策として推進するなら「山間地営農等振興事業」に対する市費1割の上乗せ補助制度の復活」もしくは「市独自の新たな支援制度の創設」を提言するが市の見解は。

答弁 産業部

現時点では、市費1割の上乗せの復活や市独自の支援制度の創設は予定していない。しかし、国において、日本型直接支払のひとつとして新たに「多面的機能支払」が創設され、この交付金が集落営農の新たな運営資金として活用が見込まれることから、市では制度の説明会や取組方法の勉強会を地域ごとに開催し、集落に対して参加を呼びかけている。

板垣清志
自民クラブ



- 環境先進都市国際会議
- 中心市街地の新たな魅力づくり

質問 国際会議を契機とした本市の国際展開

国際化推進計画が策定された昨年3月から本市の状況は大きく変化しているが、来年1月の国際会議を契機とし、今後の国際協力の推進方針をどうしていくのか。

答弁 企画政策部

国際会議の開催は、とよたエコフルタウンを中心に発信してきた本市における先進的な環境への取組が、世界から注目を浴びたことがきっかけとなっており、エコフルタウンを来訪した各国の方から、様々な協力要請や相談が寄せられている。しかし、協力を進める上では、本市の取組や民間の技術・ノウハウが、相手国のニーズと合致している必要がある。国際会議を契機に、協力を必要とする国や自治体、企業等のニーズを把握した上で、国際協力機関や企業と連携し、可能な範囲で協力を努めたい。

※質問順に掲載しています。

※正式な会派名／

自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団
市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議員団
諸派：会派所属無

議員氏名
会派名



- 一般質問の大きなテーマ(大項目)
- 以下の質問に関連している項目

質問 一般質問の小さいテーマ(中項目)

実際に質問した内容(小項目)

答弁 回答した部局名

質問に対する市の担当部局の回答

一般質問では

議員が今、注目すべき市政や将来の方針など行政に対してズバリ切りこみます。これから市政が何を行おうとしているのか、質問を通じて伺うことができます。



桜井秀樹

市民フォーラム



●活力あるまちづくりに向けて

質問 人に住んでもらうまちづくり

地域包括支援センターを含めた介護施設整備について、土地取得に関する市の役割、また今後の施設整備について伺う。

答弁 市民福祉部

土地の選定は、介護保険制度の趣旨に則り、事業立ち上げから運営まで民間事業者任せに任せており、市は関与していない。今後の施設整備は、地域密着型特別養護老人ホーム等、地域密着型サービスの施設が中心となる。施設が地域と話し合いを重ね、一体となって運営していくものであり、互いに良い関係を保つことが必要である。本市は、応募事業者に対し、地元説明の重要性やその手法について助言しているほか、区長会を通じ地域に受け入れられやすい環境を整える取組も実施している。

中村孝浩

市民フォーラム



●高齢者の交通死亡事故0を目指して

質問 現状の交通安全対策と今後の取組

前期高齢者への交通安全対策として、世帯訪問事業を70歳以上に引き下げてはどうか。また、訪問時の啓発活動を支援する交通安全簡易診断の作成も提案する。

答弁 社会部

世帯訪問事業は、今後75歳以上の対象世帯のさらなる増加が予測されること、また今年度からは訪問世帯数を大幅に拡大したこと等から、当面75歳以上の世帯を対象に事業を実施する。しかし、70歳以上の訪問の必要性も十分認められるので、来年度からは特に対策が必要と考えられる地区は、対象世帯年齢を70歳以上に引き下げて実施する。交通安全簡易診断は、訪問世帯の玄関先で安全行動に必要な瞬発力や判断力の衰えを自覚させるような、簡単なテストやゲーム等の指導方法を研究する。

大村義則

諸派



○土砂災害への対策を
●駅前通り北地区再開発の事業の遅れ
○市内の戦争遺跡の保存と継承

質問 事業費の増大と税金投入の問題

当初の事業費の総額は185億円で工事費が約23%上昇すると、220億円を超える事業規模となる。先の市議会で確認した金額は、税金の投入として、国が48億円、県が23億円、本市が48億円、合わせて119億円と、事業費の64%を税金が占めている。事業費全体の増大は明らかであるが、税金投入の金額も当初の予定より増えるのではないかと。

答弁 都市整備部

現在、社会情勢の変化により資金計画の検討・調整中であり、事業費の増加は当然予測される。その対応策として、補助金や保留床価格の増額を検討している。それに伴い、公費負担の増額も見込まれる。

牛田朝見

自民クラブ



●豊田市森づくり10年の検証

質問 林業労働力の確保

豊田市森づくり基本計画の間伐実施計画を遂行するには、林業従事者が78名不足している。市としてどう対策を行うのか。

答弁 産業部

目標の間伐量をこなすためには、林業従事者が不足していることは認識している。森林組合の作業能力がそのまま間伐面積の増減に影響するため、作業員の熟練度向上や高性能林業機械の活用促進等、作業効率の向上を働きかけていく。また、市が森林組合の作業員増員を直接支援することは困難であるが、間伐事業の補助金の上乗せ、人材育成や森林組合本所整備への補助等、森林組合の事業拡大と経営の安定化を図る支援を通して、雇用拡大を促していきたい。

山田主成

自民クラブ



○介護保険施設の整備
●登下校の安全確保

質問 通学路整備

中山小学校の西門に通じる進入路について、幅員が狭い上に距離が長いことから歩車分離がよいと考える。安全確保に向けた整備の状況について伺う。

答弁 学校教育部

児童の安全対策について、地域の方々と協議を行い取り組んできた。進入路の一部には個人の所有地があり、用地取得に期間を要していたが、平成25年度末に目途が立ち、今年度から用地確定に向けた測量等を進めている。整備する進入路は、歩道幅2.5m、車道幅4.0m、計6.5mを計画しており、平成27年度までに用地確定、設計、工事を終え、平成28年度当初から利用できる見込みである。

山内健二

市民フォーラム



●市民サービスの向上に向けて

質問 職員の資質向上に向けて

近年、市外に住む職員が増えているように思うが、その割合は。また、市外在住の職員が本市の現状を学ぶ取組を何か考えているか。

答弁 総務部

平成26年4月現在、市外在住職員は16.9%であり、5年前と比べて増加している。このため、職員がより本市について知ることができる取組の必要性を認識している。現在、採用4年目の若手職員を対象にしたパートナーシップ研修の中で、自治区や市民活動団体等とともに活動し、市民生活の実情を知る機会を設けており、こうした研修の充実を図る。また、今年度職員を対象に、本市の地理、歴史、観光、産業等の基礎知識を学ぶ「とよた力検定」を実施する予定である。

小島政直

公明党



●地域包括ケア時代の医療と介護
○ユニバーサル社会をめざす豊田市

質問 万全なる地域包括ケアシステムの構築への取組

認知症ケアパスとは、認知症の人と家族、及び地域・医療・介護の人々が目標を共有し、達成するための連携の仕組みであるが、市として認知症ケアパスの作成・普及にどう取り組むのか。

答弁 市民福祉部

豊田加茂医師会が作成した「ひまわりノート」は、本人に関する情報のほか、認知症の状態を確認できる目安、家族・主治医・ケアマネージャー等関係者をつなぐ伝言板機能等の内容があり、認知症の方とその家族を関係者が連携して支援するための有効なツールとして活用されている。認知症ケアパスの作成と普及は、「ひまわりノート」が概ねその機能を備えており、利用も広がってきていることから、市は、このノートを主に取組を進めていきたいと考える。

梅村憲夫

自民クラブ



●空き家等の再利用及び管理

質問 新たな空き家バンク制度の創設

住宅用宅地の供給に空き家の利用も加えてはどうか。また、地域活性化に資する体験学習施設や介護施設等への活用も踏まえた空き家バンク制度を設けてはどうか。

答弁 都市整備部

空き家の活用は、都市部での宅地供給における新たな方策として認識している。市外への転出が超過する若い世代向けとして、立地条件、状態、価格等が嗜好と合うかが課題と考えている。情報提供面では、民間に様々な条件で新築、中古住宅が比較検討できる仕組みがあり、市独自のシステムの需要を見極める必要がある。住宅以外への活用にあたっては、用途規制や構造規制等、法規制への適合や地域住民との協議も必要である。課題はあるが、有効となる空き家対策を考えていく。

岡田耕一

諸派



●本市における情報公開と市民参画の考え方

質問 今後の情報公開のあり方

不服申立てを審議する審査会開催後に不開示理由が追加されたが、こうした行為は認められるのか。不服申立て後の処分決定期間が明確になっていないため、ルール化すべきではないか。

答弁 総務部

不開示理由は、原則開示決定の際に明確にすべきであり、その後当初と異なる理由を追加、差替することは望ましくない。しかし、全く認めないと、その追加理由が加味されない、十分な審議がなされていない答申となりかねず、場合により認めることもある。追加の禁止や回数制限等のルールを設けることは考えていない。処分決定期間については、実施機関が行う事務は迅速化を図るが、審議期間については期限を設けることは妥当ではないと考える。

加藤和男

自民クラブ



●高齢者に関する課題

質問 健康づくりの習慣化

健康づくり計画で掲げた「地域ぐるみの健康づくり」に向けて、どのような体制で、どのように進めていくのか伺う。

答弁 健康部

昨年度、健康部を新設するとともに、地域保健課に中学校区単位で地区を受け持つ保健師を配置し、地域の様々な健康問題を幅広く相談・支援できる体制を整備した。保健師が積極的に担当地区に出向き、自治区やコミュニティ会議などに参加し、人的ネットワークづくりに取り組んでいる。また、地域の保健統計や健康診断等の量的データと個別ケースへの対応等から導かれる質的データを合わせて分析する「地域診断」も実施し、結果を地域へ還元する準備を進めている。

羽根田利明

自民クラブ



●今後の下水道事業の課題に向けて

質問 下水道事業の将来ビジョン構築に向けて

第2次下水道整備計画に基づき整備が進められているが、未普及解決アクションプランを含む今後の整備方針は。また拡大する事業費をどのように確保するのか。

答弁 上下水道局

コスト削減策の活用による計画期間短縮や、平成34年度以降の整備予定区域を含め、集合処理及び個別処理による汚水処理施設の適切な役割分担の見直し検討等により、10年程度の概成の可能性を検証していきたい。事業費については、整備手法や契約方法等を見直してコスト削減を図るとともに、国庫補助金や起債を活用し、また一般会計からの繰入金についても、財政状況を鑑み関係部署と十分協議を行っていく。

古木吉昭

市民フォーラム



●安心して住み続けられる道路施設管理・整備

質問 道路法改正における豊田市道路施設の老朽化対策

道路施設が近い将来一斉に更新時期を迎えることに備え、道路維持課から分離・新設された道路予防保全課が担う役割とは。また老朽化対策における課題も伺う。

答弁 建設部

道路予防保全課は、道路施設の老朽化対策等を専門に行う課であり、施設の長寿命化を効果的・効率的に実施していく。確実な事業推進に向け、老朽化対策に関する高い専門知識・ノウハウを有する人員確保等の体制強化と予算確保が必要である。課題は、具体的な手順や手法が確立されていないことである。また、県内最大の面積を有する本市は管理する施設数も多く、一斉に更新時期を迎え費用が集中することが懸念される。



地域市議会報告会を開催します



《松平会場》 ■日 時／平成26年10月25日(土) 午前10時～11時30分

■場 所／松平交流館 大会議室

住所:豊田市九久平町寺前16 電話:0565-58-0073

■駐車場／松平交流館、松平こども園

《稲武会場》 ■日 時／平成26年10月25日(土) 午後2時～3時30分

■場 所／稲武中学校 多目的ホール

住所:豊田市桑原町鐘鋳場270 電話:0565-82-2084

■駐車場／稲武中学校グラウンド

○開催内容 9月定例会報告、質疑、意見交換会

市民シンポジウムは、平成27年1月18日(日)午後2時から開催を予定しています。
詳しくは、豊田市議会ホームページ等でご案内します。

※どなたでもご参加いただけます。多くのおみなさまのご来場をお待ちしております。(申込不要)

全議員研修会を開催

8月11日、講師に東京理科大学学長 藤嶋昭氏を迎え、「これからのものづくり教育～感動から始まるものづくりのこころ～」と題して、全議員研修会を行いました。今後の市政に深く関わるテーマで学ぶことができ、最大の宝である「人材」を育てる大切さを改めて認識できた貴重な研修会となりました。



ストップ!ザ・交通事故

9月5日、本会議終了後、議員による交通安全啓発活動を市役所南庁舎北側、国道153号沿いで実施しました。年末に向けて、より一層交通安全に心がけましょう。



議員に直撃インタビュー!

新聞社へ職場体験に訪れた中学生が、市議会議員へのインタビューを体験しました。職場体験、議場見学など随時受け付けていますのでご利用ください。



議会に関する市民意識調査にご協力ありがとうございました

9月に市内にお住まいの方の中から約5,000人を無作為に選ばせていただき調査を行いました。結果につきましては、12月定例会号に掲載する予定です。

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

「市議会だより」のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

インターネット録画放送

豊田市議会 検索 <http://toyota-shigikai.jp>

「動画で見る!代表・一般質問」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継
チャンネル/78.6MHz

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしています。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp



豊田市議会は、古紙配合率100%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています

12月市議会定例会の予定

12月市議会定例会は
12月5日(金)開会予定です

※この冊子は、折込み「9月市議会定例会号」です。

※このページは裏面です。
本紙から抜き取ってご覧ください。